

一般会計予算は 75 億 8,500 万円

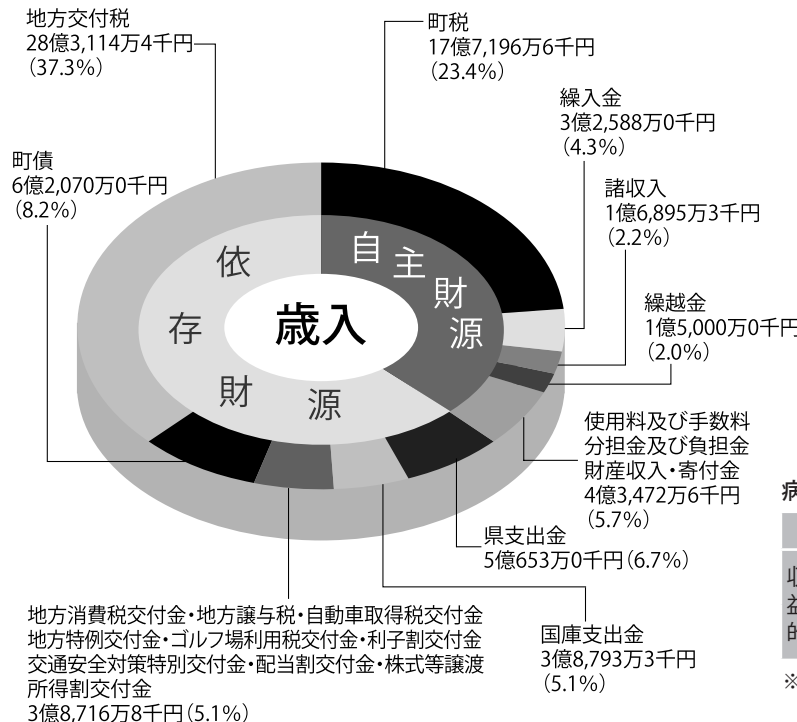
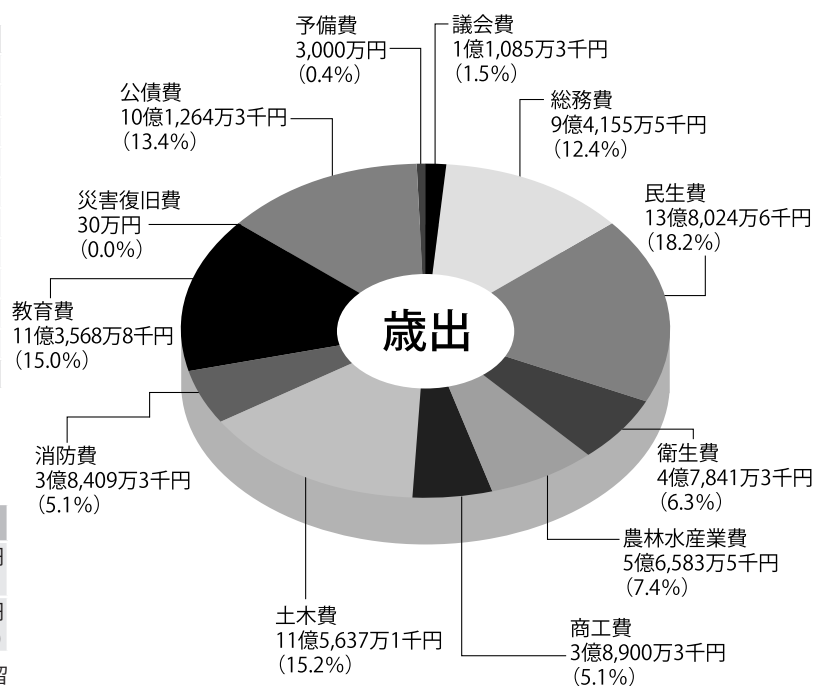
特別会計予算

会 計 名	予 算 額	対前年度比
猪 苗 代 地 区 財 産 区	1,774 万 8 千円	91.6%
翁 島 地 区 財 産 区	227 万 7 千円	2.8%
長 瀬 地 区 財 産 区	1,519 万 2 千円	26.1%
吾 妻 地 区 財 産 区	842 万 3 千円	1.3%
国 民 健 康 保 険	15 億 8,821 万 7 千円	△ 17.6%
後 期 高 齢 者 医 療	1 億 7,957 万 8 千円	8.1%
介 護 保 険	17 億 8,777 万 9 千円	5.9%
下 水 道 事 業	5 億 3,143 万 3 千円	4.7%
特定環境保全下水道事業	1 億 2,863 万 2 千円	△ 21.2%
農 業 集 落 排 水 事 業	1 億 5,554 万 4 千円	△ 4.6%
合 計	44 億 1,482 万 3 千円	△ 5.0%

水道事業会計予算

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
収 入	3 億 6,986 万 5 千円 (対前年度比△ 1.8%)	資 本 的 収 入	1,572 万 6 千円 (対前年度比△ 67.5%)
益 的 支 出	3 億 4,882 万 3 千円 (対前年度比 0.6%)	資 本 的 支 出	1 億 8,199 万 1 千円 (対前年度比△ 6.5%)

※資本的収支の不足額 1 億 6,626 万 5 千円は、過年度損益勘定留保資金から補てんします。



町税の内訳（特別土地保有税を除く）

区 分	予 算 額	町民 1 人当たり
町 民 税	5 億 7,077 万 8 千円	39,191 円
固 定 資 産 税	10 億 1,679 万 4 千円	69,816 円
軽自動車税	4,510 万 1 千円	3,097 円
町たばこ税	1 億 150 万 2 千円	6,969 円
入 湯 税	3,778 万 1 千円	2,594 円

町民 1 人当たりの町税負担額合計 121,667 円

町民 1 人当たりの予算（一般会計） 520,805 円

※町民 1 人当たりの町税負担額および予算額は、平成 30 年 2 月末現在の住民基本台帳法上の人口を基に算出しています。

病院事業会計予算

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
収 入	7,509 万 6 千円 (対前年度比 1.8%)	資 本 的 収 入	5,546 万 4 千円 (対前年度比△ 3.8%)
益 的 支 出	7,525 万 1 千円 (対前年度比 2.0%)	資 本 的 支 出	5,786 万 9 千円 (対前年度比 0.04%)

※資本的収支の不足額 240 万 5 千円は、基金から補てんします。

一般会計

歳入

歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」の二つに分けられます。

「自主財源」とは、町が自主的に確保することができる財源のことです。町の主要な財源の一つである町税をはじめとして、使用料、手数料、分担金、負担金や財産収入などが挙げられます。

一般会計の自主財源の合計は 28 億 5 億 1 億 5 億 2 万 5 千円で、歳入全体の 37・6 % となりました。自主財源のうち、主要な財源の一つである町税は、17 億 7 億 1 億 9 億 6 万 6 千円（前年度比 2 億 4 億 5 億 7 万 2 千円の減）で、歳入全体の 23・4 % を占めています（内訳は上の表のとおり）。このほか、

財政調整基金などからの繰入金 3 億 2 億 5 億 8 万 9 千円（前年度比 1 億 8 億 3 億 8 万 5 千円の減）、雑収入などの諸収入が 1 億 6 億 8 億 9 万 3 千円（前年度比 3 億 7 億 8 万 5 千円の減）などです。

「依存財源」とは、国や県から交付される財源のことです。地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などが挙げられます。

依存財源の合計は、47 億 3 億 4 億 7 万 5 千円で、歳入全体の 62・4 % となりました。依存財源の 37・3 % を占める地方交付税が 28 億 3 億 1 億 4 万 4 千円（前年度比 8 億 1 億 2 万円の減）。次いで 8・2 % を占めるのが町債で、6 億 2 億 0 億 7 万 0 千円（前年度比 8 億 5 億 9 万 0 千円の減）となりました。

町債の借り入れに当たっては、交付税措置のある有利なものを選ぶなど、負担の軽減に努めました。

一般会計

歳出

歳出では、一つ一つの事務事業について効果や成果を検証し、経費の節減・事務の合理化を進める一方、緊急性などの優先順位をつけて重点施策を選別して編成しました。

歳出の 18・2 % を占める民生費は、13 億 8 億 0 億 2 億 4 万 6 千円（前年度比 1 億 0 億 3 万 8 千円の増）で社会福祉や児童福祉などに使われる費用です。さらに、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金も含まれます。これに続くのが、町道や町営住宅の整備・管理、除雪などに使われる土木費です。全体の 15・2 % で 11 億 5 億 6 億 3 億 7 万 1 千円（前年度比 4 億 5 億 0 億 2 億 3 万 6 千円の減）です。

その次に続くのが、こども園、小・中学校、生涯学習やスポーツ振興などに使われる教育費で全体の 15・0 %、11 億 3 億 5 億 6 億 8 万 8 千円（前年度比 6 億 7 億 4 億 6 万 3 千円の増）。

以下、借入金償還のための公債費が全体の 13・4 %、10 億 1 億 2 億 6 万 4 千円（前年度比 7 億 8 万 5 千円の増）。その他、総務費は、9 億 4 億 1 億 5 万 5 千円（前年度比 7 億 3 億 7 万 1 千円の増）。農林水産業費は、5 億 6 億 5 億 8 万 3 千円（前年度比 6 億 0 億 4 万 8 千円の増）。衛生費は、4 億 7 億 8 億 4 万 1 千円（前年度比 4 億 0 億 5 万 9 千円の減）。商工費は 3 億 8 億 9 万 0 千円（前年度比 1 億 2 億 1 万 6 千円の減）。消防費は、3 億 8 億 4 億 0 万 9 千円（前年度比 3 億 0 億 9 万 3 千円の増）。議会費は 1 億 1 億 0 億 8 万 5 千円（前年度比 1 億 1 億 8 万 5 千円の増）となりました。

平成 30 年度の主な事業

- 本年度中に実施する主な事業を紹介します。
- ▽公営住宅長寿命化事業 3,200 万円
- ▽統合中学校整備事業 5,400 万円
- ▽子ども子育て支援給付事業 4,000 万円
- ▽緑の村合併処理浄化槽整備事業 8,300 万円